

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度自昭和43年10月1日
(第103期)至昭和44年3月31日

大蔵大臣 福田赳夫 殿

昭和44年6月23日提出

会社名 大昭和製紙株式会社

英訳名 Daishowa Paper Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 斉藤了

本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 富士(33)0811(大代表)

連絡者 管理部次長 加藤保司

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通2丁目2番地

電話番号 東京(272)3721(大代表)

連絡者 東京支社会計課長 斉木進

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 佐野賀一

氏名又は名称 加藤孝作

氏名又は名称 江内保

氏名又は名称 吉野昌年

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、20頁
添付の監査報告書のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名称

所在地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共55枚)

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和13年9月23日
- (2) 会社の目的
1. 紙、パルプ並びにその副産物の製造、加工及び売買
 2. 紙、パルプ用機械の製造、修理並びに技術指導
 3. 山林、木材、林産物及び園芸品の売買、造林、製材
 4. 土木建設及び造園の設計、施工
 5. 娯楽施設の経営並びに観光事業
 6. 前各号に関連する事業

(注) 現在、紙、パルプ用機械の製造及び修理、土木建設、娯楽施設の経営並びに観光事業は営んでいない。

(3) 資 本 の 額 5,625,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
300,000,000株	112,500,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株式	112,500,000株	50円	東京証券取引所 (市場第一部)	
	計		112,500,000株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和44年3月31日 現在

平均一人当り持株数 21.218株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 3	人 41	人 11	人 136	人 0	人 5,111	人 5302
	所有株式数 (1)	株 674,875	株 25,684,673	株 231,360	株 46,071,741	株 0	株 39,837,351	株 112,500,000
	発行済株式総数 に対する(1)の割合	% 0.60	% 22.82	% 0.21	% 40.95	% 0	% 35.42	% 100.00

* 大昭和 *

所有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 (口)	131 ^人	68 ^人	579 ^人	735 ^人	3,334 ^人	168 ^人	142 ^人	145 ^人	5,302 ^人
	所 有 株 式 数 (ハ)	85,188,361 ^株	4,720,823 ^株	10,515,692 ^株	4,493,061 ^株	7,432,512 ^株	1,132,799 ^株	321,741 ^株	4,098 ^株	112,500,000 ^株
	株 主 総 数 に 対 する (口) の 割 合	248%	128%	1092%	1386%	6288%	317%	268%	273%	10000%
	発 行 済 株 式 総 数 に 対 する (ハ) の 割 合	75.72%	4.20%	9.35%	3.99%	6.61%	0.10%	0.03%	0.00%	100.00%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数 に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数 に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	264	4.98	1,640,297	1.46	愛 知	54	1.01	287,295	0.26
青 森	3	0.06	8,125	0.01	三 重	10	0.19	26,145	0.02
岩 手	18	0.34	57,885	0.05	滋 賀	17	0.32	84,557	0.08
宮 城	45	0.85	269,497	0.24	京 都	34	0.64	63,801	0.06
秋 田	10	0.19	54,500	0.05	大 阪	136	2.56	1,001,821	8.90
山 形	11	0.21	41,329	0.04	兵 庫	74	1.39	721,041	6.64
福 島	14	0.26	44,125	0.04	奈 良	3	0.06	6,005	0.01
茨 城	15	0.28	51,259	0.05	和歌山	3	0.06	9,000	0.01
栃 木	12	0.23	26,019	0.02	鳥 取	2	0.04	15,000	0.01
群 馬	20	0.38	36,279	0.03	島 根	2	0.04	1,625	0.00
埼 玉	61	1.15	525,173	0.47	岡 山	9	0.17	39,687	0.04
千 葉	129	2.43	887,173	0.79	広 島	19	0.36	46,726	0.04
東 京	1076	20.29	37,279,325	33.13	山 口	9	0.17	21,924	0.02
神奈川	142	2.67	1,188,757	1.06	徳 島	3	0.06	3,500	0.00
新 潟	10	0.19	26,390	0.02	香 川	2	0.04	8,000	0.01
富 山	1	0.02	5,000	0.00	愛 媛	1	0.02	1,000	0.00
石 川	1	0.02	6,000	0.01	高 知	2	0.04	4,500	0.00
福 井	1	0.02	56,250	0.05	福 岡	28	0.53	183,603	0.16
山 梨	26	0.49	108,643	0.10	長 崎	2	0.04	12,700	0.01
長 野	44	0.83	231,446	0.21	大 分	2	0.04	1,750	0.00
岐 阜	14	0.26	39,619	0.04	宮 崎	4	0.08	14,410	0.01
静 岡	2969	55.99	58,346,429	51.85	合 計	5,302 ^人	100%	112,500,000 ^株	100%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
芝 浦 興 業 株	静岡県富士市今井133番地	額面普通株式 株 6,669,986	5.93
愛 鷹 林 産 興 業 株	静岡県富士市今井133番地	6,079,274	5.40
大昭和紙工製造株	静岡県沼津市高嶋町無番地	4,330,194	3.85
株 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	3,600,000	3.20
朝 日 生 命 保 險 (相)	東京都新宿区角筈2丁目103番地	3,600,000	3.20
斉 藤 了 英		3,140,000	2.79
昭 和 工 業 株	静岡県富士市鈴川15番地の3	3,012,750	2.68
日 昭 物 産 株	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地	2,202,750	1.96
株 駿 河 銀 行	静岡県沼津市本21番地の甲	2,192,363	1.95
株 協 和 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,000,000	1.78
太 陽 生 命 保 險 (相)	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目8番地	2,000,000	1.78
計		38,827,317	34.52

備

定款規定の新株引受権の内容	該 当 事 項 な し											
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		5 月 中		1 1 月 中			
株主名簿閉鎖の期 始	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		な し		な し			
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表 示した株券				株 券 に 関 す る 手 数 料		名 義 書 換 無 料					
							新 券 交 付		株券1枚につき 5 0 円			
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人				静 岡 県 富 士 市 今 井 1 3 3 番 地 大 昭 和 製 紙 株 式 有 限 公 司 庶 務 部 株 式 課							
	取 次 所				東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 2 丁 目 2 番 地 大 昭 和 製 紙 株 式 有 限 公 司 東 京 支 社							
株 主 に 対 す る 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名 東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞							
今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄					昭 43 年 10 月	11 月	12 月	昭 44 年 1 月	2 月	3 月	
	大 昭 和 製 紙 株 式 有 限 公 司 株				最 高	158 円	159 円	160 円	170 円	182 円	182 円	
					最 低	156	158	158	158	169	170	
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月		1 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月		1 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月		1 株 の 配 当 額
	101	昭 和 43 年 3 月		3 円 50 銭 普通配当 3 円 特別配当 50 銭	102	昭 和 43 年 9 月		3 円 50 銭 普通配当 3 円 特別配当 50 銭	103	昭 和 44 年 3 月		3 円 50 銭 普通配当 3 円 特別配当 50 銭

考

(注) 株価は東京証券取引所における市場相場である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和44年6月23日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	齊藤了英 (大正5年4月17日生 [redacted])	昭和13年3月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和16年3月 日本大学法学部卒業 昭和16年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年3月 同社取締役 昭和33年5月 同社取締役副社長 昭和35年5月 富士急行株式会社取締役(現) 昭和36年3月 大昭和製紙株式会社代表取締役社長(現) 昭和36年4月 株式会社駿河銀行監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長(現)	額面普通株式 3,140,000株
取締役副社長	井上省三 (明治36年3月31日生 [redacted])	大正15年3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年4月 株式会社住友銀行入行 昭和35年11月 同行専務取締役 昭和36年5月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和43年12月 株式会社博進社代表取締役社長(現)	7,500株
取締役副社長	齊藤喜久蔵 (大正12年11月30日生 [redacted])	昭和21年9月 日本大学工学部工業化学科卒業 昭和22年1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和36年5月 同社取締役 昭和36年6月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役副社長(現)	1,056,750株
専務取締役	浅井鋭次 (明治40年6月2日生 [redacted])	昭和6年3月 東京商科大学卒業 昭和6年4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和16年2月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社監査役(現)	677,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
専務取締役	神尾久雄 (大正3年4月30日生 [REDACTED])	昭和6年5月 昭和23年7月 昭和28年11月 昭和33年5月 昭和42年10月 昭和43年7月 昭和44年5月	昭和製紙株式会社入社 大昭和製紙株式会社製品部長 同社取締役 同社常務取締役 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 大昭和製紙株式会社専務取締役(現) 日本製紙株式会社代表取締役社長(現)	196,500
専務取締役	増山彦太郎 (大正5年7月20日生 [REDACTED])	昭和13年9月 昭和38年11月 昭和42年10月 昭和43年4月 昭和44年4月 昭和44年4月	大昭和製紙株式会社入社 同社取締役 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 大昭和製紙株式会社専務取締役(現) 大昭和木材株式会社代表取締役社長(現)	114,000
常務取締役 (本社工場長兼本社工場吉永工場長)	中田正 (明治35年8月30日生 [REDACTED])	大正13年3月 昭和14年11月 昭和32年11月 昭和37年10月 昭和43年11月	桐生高等工業学校応用化学科卒業 大昭和製紙株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役(現) 同社本社工場長兼本社工場吉永工場長(現)	90,000
常務取締役	斉藤公紀 (昭和16年2月23日生 [REDACTED])	昭和39年3月 昭和39年4月 昭和42年10月 昭和42年11月 昭和43年5月	慶応義塾大学法学部卒業 大昭和製紙株式会社入社 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 大昭和製紙株式会社取締役 同社常務取締役(現)	417,000
常務取締役 (管理部長)	松永亀 (大正11年11月22日生 [REDACTED])	昭和15年4月 昭和39年5月 昭和42年11月 昭和43年5月 昭和44年5月	大昭和製紙株式会社入社 同社管理部長(現) 同社取締役 日本製紙株式会社監査役(現) 大昭和製紙株式会社常務取締役(現)	111,000

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役	浅 井 義 一 (明治37年4月28日生 [REDACTED])	昭和2年3月 大阪商科大学卒業 昭和2年12月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和19年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年5月 同社取締役 昭和33年5月 同社専務取締役 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和44年4月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	" 601,250 "
取締役	敷 納 清 (明治36年3月7日生 [REDACTED])	大正15年3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年5月 帝国生命保険相互会社入社 昭和22年7月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和40年5月 同社取締役社長(現) 昭和43年5月 大昭和製紙株式会社取締役(現) 昭和44年5月 日本製紙株式会社取締役(現)	" 0 "
取締役	斉 藤 滋 与 史 (大正7年8月9日生 [REDACTED])	昭和16年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年6月 大昭和運輸株式会社取締役社長(現) 昭和34年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長 昭和39年1月 同社取締役(現)	" 1,218,750 "
取締役	斎 藤 新 作 (明治28年1月2日生 [REDACTED])	昭和21年5月 大昭和製紙株式会社入社 昭和33年5月 同社専務取締役 昭和40年11月 同社取締役(現)	" 301,875 "
取締役	斉 藤 孝 (大正15年8月13日生 [REDACTED])	昭和26年3月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年5月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役 専務取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和44年4月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	" 1,165,500 "

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役 (本社工場吉原) 工場長	名 倉 英 雄 (明治43年7月7日生 [redacted])	昭和 7 年 3 月 桐生高等工業学校化学科卒業 昭和14年 7 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 同社取締役(現) 昭和43年11月 同社本社工場吉原工場長(現)	80,000
取締役 (本社工場鈴川) 工場長	横 関 茂 (明治45年6月1日生 [redacted])	昭和 8 年 3 月 浜松高等工業学校電気科卒業 昭和13年 6 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 同社取締役(現) 昭和43年11月 同社本社工場鈴川工場長(現)	100,000
常任監査役	徳 田 悌 二 (明治36年5月31日生 [redacted])	昭和 3 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和 3 年 4 月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和31年 5 月 株式会社協和銀行取締役 昭和37年 5 月 大昭和製紙株式会社常任監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和43年 4 月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	15,000
常任監査役	中 野 幸 一 (明治36年12月16日生 [redacted])	昭和11年10月 岳陽製紙株式会社入社 昭和23年 7 月 大昭和製紙株式会社資材部長 昭和30年11月 同社取締役 昭和33年11月 同社常務取締役 昭和42年11月 同社常任監査役(現)	83,000
監査役	荻 野 定 一 郎 (明治27年5月26日生 [redacted])	大正10年 3 月 京都帝国大学法学部卒業 大正15年 3 月 荻野法律事務所開設 昭和28年11月 大昭和製紙株式会社監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社監査役(現) 昭和43年 4 月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	203,000
計	19名		957,8125

(7) 従業員の状況

a、従業員の状況

(昭和44年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	346人	4,147人	4,493人	32.6才	10.5年	56,845円
女	122人	686人	808人	24.1才	4.7年	27,509円
合計又は平均	468人	4,833人	5,301人	31.4才	9.6年	52,432円

- (注) 1. 従業員数は、正規従業員数を示し、臨時を含まない。
 2. 平均給与月額は、基準外賃金を含み、賞与は含まない。
 3. 当社は、職員、工員の区別を設けていない。

b、労働組合の状況

昭和44年3月31日現在、従業員5,301人のうち、組合員は5,072人であり、全国紙パルプ産業労働組合連合会に加盟している。

なお、組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

- a、当社は、紙の製造を主たる目的としており、洋紙、板紙、和紙の製造販売を行なっている。また、自社製品の加工紙として、ラミネートペーパー、エンボストペーパーの製造販売を行なっている。
- b、自社用として、クラフトパルプ（KP）、サルファイトパルプ（SP）、グランドパルプ（GP）、ケミグラントパルプ（CGP）及びレファイニンググランドパルプ（RGP）の製造を行なっている。

主要製品の生産金額によるウェイトを示せば、次のとおりである。

品 種	品種内容	製 品 名	第 102 期(自昭和 43 年 4 月 至昭和 43 年 9 月)		第 103 期(自昭和 43 年 10 月 至昭和 44 年 3 月)	
洋 紙	新 聞 用 紙	新聞用紙	3594516 ^{千円}	132 [%]	3849212 ^{千円}	136 [%]
	印 刷 用 紙	上質紙 中質紙 グラビア紙	8237364	302	8339344	29.4
	包 装 用 紙	製袋原紙 ロール紙	6002586	22.0	5702373	20.1
	そ の 他	タイプ用紙 グラシン紙 加工原紙	2303262	8.4	2202221	7.8
	計		20,137,728	738	20,093,150	70.9
板 紙	板 紙	白板紙 外装用ライナー	6562262	24.0	7564371	26.7
和 紙	トイレットペーパー	トイレットペーパー	126446	0.5	136023	0.5
加工紙	加 工 紙	ラミネートペーパー エンボストペーパー	458,679	1.7	562376	1.9
合 計			27,285,115	100	28,355,920	100

(注) 生産金額は、製品の販売予定価額により表示した。

(2) 設備の状況

a、事業所設備

(昭和44年3月31日現在)

事業所		取扱業務 及び 生産品名	土 地		建 物		建 物 附 属 設 備	機 械 装 置	構 築 物 車 輛 運 搬 具 そ の 他	合 計	従 業 員 数
			面 積	金 額	面 積	金 額					
本 社 工 場	鈴川工場	洋 紙 K P	m ² (9,103) 434096	千円 728,538	m ² 85,582	千円 555,574	千円 14,537	千円 3,956,973	千円 332,478	千円 5,588,100	人 772
	吉永工場	洋 紙 板 紙 和 紙 加 工 紙 KP(晒) C G P	(62,461) 392,872	923,761	143,118	1,061,713	34,961	4,372,235	447,024	6,839,694	1,271
	吉原工場	洋 紙 板 紙	(8,162) 55,073	152,628	38,486	744,775	34,17	428,656	350,65	694,241	433
	小 計		(79,726) 882,041	1,804,927	267,186	1,691,762	52,915	8,757,864	814,567	13,122,035	2,476
富 士 工 場		洋 紙 S P K P C G P R G P G P	(218) 450,735	530,141	175,979	874,827	34,588	4,925,639	289,248	6,654,443	1,265
白 老 工 場		洋 紙 板 紙 K P C G P G P	(132,142) 408,1953	348,044	215,664	3,177,854	36,604	7,597,656	535,128	11,695,286	1,027
本 社	本 社	—	(34,5834) 271,532	204,7968	34,378	578,227	28,898	12,741	117,543	278,5377	467
社	営林部	造 林	(85,857,577) 78,759,345	991,406	1,473	15,843	—	2,610	10,129	101,9988	
東 京 支 社		—	0	0	(845)	0	0	0	98,355	98,355	66
合 計		—	(86,415,497) 84,445,606	5,722,486	(845) 69,4680	6,338,513	153,005	21,296,510	1,864,970	35,375,484	5,301

(注) 1. 上記には投資有形固定資産は含まれていない。投資有形固定資産の内訳は、建物106,952千円

土地533,827千円、機械装置46,580千円で、賃貸中のものである。

2. 括弧内は外書で、賃借中のものを示す。

b 主要機械

工場別	部門別	主 要 機 械	台数
本 社 工 場	鈴川工場	クラフトパルプダイジェスター 55 ㎡	8 基
		クラフトパルプ連続蒸解設備 250 電/日	1 式
		トムリンソン型薬液回収ボイラー 21 電/時	1 基
		C E 型薬液回収ボイラー 28.5 電/時	2 基
		ドル式連続苛性化装置	1 式
		アトムコ式連続苛性化装置	1 式
		長網テイッシュ式抄紙機 2240 mm	1 基
		長網フォードリニア式抄紙機 2670 mm 3120 mm 2440 mm 3580 mm	4 基
		長網ヤンキー式抄紙機 2980 mm 2410 mm	2 基
	その他設備	バブコック式水管式ボイラー 20 電/時	4 基
		三菱ユ式抽気タービン発電機 1,500 KW 2,800 KW	2 基
		三菱 E W 型抽気背圧タービン発電機 6,000 KW	1 基
		F W 型重油ボイラー 22.5 電/時	1 基
吉永工場	パルプ製造設備	クラフトパイプ連続晒装置	2 式
		アスブルンド式ケミグラントパルプダイジェスター 12.5 ㎡	1 基
	紙製造設備	長網ヤンキー式抄紙機 2180 mm 1910 mm	2 基
		丸網抄合せ抄紙機 1880 mm 1910 mm (3基) 1980 mm (3基) 2840 mm	8 基
		長網丸網コンビネーション式抄紙機 1980 mm (2基)	2 基
	その他設備	コンビネーションラミネーティングアンドコーティングマシン	1 式
		インターロート5プライラミネーターマシン	1 式
		インターロートラミネーターマシン	1 式
		石川島播磨 S 型二胴曲管輻射型ボイラー 30 電/時	1 基
		石川島播磨 S-1 型単胴曲管輻射型ボイラー 200 電/時	1 基
		ホスター輻射水管式屋外型ボイラー 18 電/時 (2基) 25 電/時	3 基
		ディーゼル発電機 500 KW	1 基
		反動式単気筒軸流背圧式発電機 6,000 KW	1 基
		東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 25,000 KW	1 基
吉原工場	紙製造設備	長網ヤンキー式抄紙機 1900 mm	1 基
		長網フォードリニア式抄紙機 2260 mm (2基) 2540 mm	3 基
		丸網多筒式抄紙機 1940 mm 1470 mm	2 基
		スーパーカレンダー (12 段)	3 基
	その他設備	石川島播磨 S-2 段水管式ボイラー 13 電/時	1 基
		ツネキチ水管式ボイラー 15 電/時	1 基
		バブコック水管式ボイラー 10 電/時	1 基

富士工場	パルプ製造設備	サルファイトパルプダイジェスター 160^m 4基 クラフトパルプダイジェスター 70^m 6基 ケミグランドパルプダイジェスター 4.95^m 2基 サルファイトパルプ連続晒装置 1式 クラフトパルプ連続晒装置 1式 アッシュドアキュムレーター 2基 ヤンチヨビン型薬液回収ボイラー 29.5^{電/時} 1基 CE型薬液回収ボイラー 27.5^{電/時} 1基 ドル式連続苛性化装置 1式 キャタピラ式砕木機 600^{KW}(2基) 750^{KW}(4基) 6基 レファイニンググランドパルプ設備 60^{電/日} 1式	
	紙製造設備	長網フォードリニア式抄紙機 2,720^{mm} 2,770^{mm} 3,710^{mm}(3基) 9基 3,580^{mm}(2基) 3,680^{mm} 3,070^{mm} スーパーキャレンダー 20段 12段(3基) 4基 エックライスパートントレーリングブレードコーター 3,660^{mm} 1基	
	その他設備	タクマ水管式ボイラー 14.1^{電/時} 15.2^{電/時}(2基) 17.3^{電/時}(3基) 6基 二胴曲管輻射型ボイラー 30^{電/時} 1基 石川島播磨FWS1-1型単胴曲管輻射型ボイラー 110^{電/時} 1基 三菱ユ式抽気タービン発電機 1,600^{KW} 3,000^{KW}(2基) 3基 三菱ユ式抽気背圧タービン発電機 4,000^{KW} 1基 富士反動式単気筒輻流背圧タービン発電機 15,000^{KW} 1基	
白老工場	パルプ製造設備	クラフトパルプダイジェスター 83^m 5基 カミヤ式連続蒸解装置 200^{電/日} 1式 クラフトパルプ連続晒装置 2式 ケミグランドパルプインプレスファイナー 60^{電/日} 2基 アスブルンド式ケミグランドパルプダイジェスター 120^{電/日} 25.5^m 1基 キャタピラ式砕木機 40.1^{電/日} 38.3^{電/日}(3基) 4基 ミューレンワーレン型薬液回収ボイラー 8^電~10^{電/時} 1基 CE型薬液回収ボイラー 30^{電/時} 47.5^{電/時} 2基 ドル式連続苛性化装置 2式	
	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 3,710^{mm}(2基) 5,400^{mm} 5,540^{mm} 4基 長網丸網コンビネーション式抄紙機 3,760^{mm} 1基 丸網多筒式抄紙機 1,980^{mm} 2,860^{mm} 2基 エアープレードコーター 1基	
	その他設備	石川島S-2型二胴曲管輻射型ボイラー 35^{電/時} 4基 石川島芝浦衝動式背圧タービン発電機 10,000^{KW} 1基 東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 15,000^{KW} 1基 東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 25,000^{KW} 1基 三菱単胴放射型重油バーク混焼ボイラー 150^{電/日} 1基 ディーゼル発電機 500^{KW} 1基	

(注) 上記の機械は、全て稼動中である。

C、設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

昭和44年3月31日現在、計画及び実施中の主要工事

工場別	工 事 名 称	予 算 額	既 支 払 額	着 工	完 成 予 定	工 事 の 進 捗 度	備 考
		千円	千円	昭和 年 月	昭和 年 月	%	
本社工場	パ ル プ 製 造 設 備	4000000	0	44. 6	45. 7	0	新 設
"	紙 製 造 設 備	7439000	2077375	43. 7	44. 9	50	"
"	パ ル プ 製 造 設 備	1561000	1219011	43. 12	44. 9	70	"
"	ボイラー及びタービン設備	1786000	0	44. 6	45. 5	0	"
本 社	名古屋港西区用地	2660167	1713171	42. 12	45. 3	—	臨海工業 予 定 地
"	独 身 寮	326000	48900	44. 2	45. 3	0	厚生施設
合	計	17772167	5058457				

(注) 上記の資金調達は、借入金10,500,000千円および自己資金2,213,710千円による。

d、固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力

(単位: 屯)

区 分	工 場 名		昭和43年9月	昭和44年3月
洋 紙	本 社 工 場	鈴 川 工 場	9,816	9,816
		吉 永 工 場	330	330
		吉 原 工 場	3,816	3,816
		小 計	13,962	13,962
	富 士 工 場		23,262	23,262
	白 老 工 場		14,166	14,166
	計		51,390	51,390
板 紙	本 社 工 場	吉 永 工 場	15,774	15,774
		吉 原 工 場	462	1,512
		小 計	16,236	17,286
	白 老 工 場		9,735	9,735
	計		25,971	27,021
和 紙	本 社 工 場 吉 永 工 場		435	435
紙	合 計		77,796	78,846
S P(未晒)	富 士 工 場		3,600	3,600
K P(未晒)	本 社 工 場 鈴 川 工 場		18,930	18,930
	富 士 工 場		10,440	10,440
	白 老 工 場		16,560	16,560
	計		45,930	45,930
C G P	本 社 工 場 吉 永 工 場		1,800	1,800
	富 士 工 場		2,040	2,040
	白 老 工 場		7,200	7,200
	計		11,040	11,040
R G P	富 士 工 場		2,340	2,340
G P	富 士 工 場		2,520	2,520
	白 老 工 場		3,510	3,510
	計		6,030	6,030
パ ル プ 合 計			68,940	68,940

(注) 1. 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。

2. パルプは、主として自社消費にあてている。

(2) 生産実績

a. 紙生産高

(単位：数量屯、金額千円)

品目	第102期 (自至 昭和43年4月 昭和43年9月)				操業度	第103期 (自至 昭和43年10月 昭和44年3月)				操業度
	生産高		月平均			生産高		月平均		
	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
洋紙					%					%
新聞用紙	71,672	3594,516	11,945	599,086		76,705	3,849,212	12,784	641,535	
印刷用紙	110,230	8,237,364	18,372	1,372,894		112,466	8,339,344	18,744	1,389,891	
包装用紙	83,764	6,002,586	13,961	1,000,431		81,894	5,702,373	13,649	950,396	
その他	26,427	2,303,262	4,405	383,877		28,411	2,202,221	4,735	367,037	
洋紙計	292,093	20,137,728	48,683	3,356,288	94.7	299,476	20,093,150	49,912	3,348,859	97.1
板紙	128,356	6,562,262	21,393	1,093,711	82.4	151,931	7,564,371	25,322	1,260,729	93.7
和紙	1,427	126,446	238	21,074	54.7	1,528	136,023	255	22,671	58.5
合計	421,876	26,826,436	70,314	4,471,073	90.4	452,935	27,793,544	75,489	4,632,259	95.7
加工紙		458,679		76,447			562,376		93,729	

- (注) 1. 金額は、販売予定価額により表示した。
 2. 操業度は、通産省査定能力に準じて算出した。
 3. 板紙生産高中には加工用原紙が次のとおり含まれている。

第102期 5,709 屯

第103期 6,271 屯

b. パルプ生産高

(単位：屯)

期別	品種別	S P (未晒)	K P (未晒)	C G P	R G P	G P	合計
第102期 自昭和43年4月 (至昭和43年9月)	生産実績	19,967	220,991	50,504	12,719	17,309	321,490
	操業度	92.4%	80.2%	76.2%	90.6%	47.8%	77.7%
第103期 自昭和43年10月 (至昭和44年3月)	生産実績	19,262	230,100	49,205	12,165	18,396	329,128
	操業度	89.2%	83.5%	74.3%	86.6%	50.8%	79.6%

- (注) 1. パルプは、主として自社消費に当てている。
 2. 操業度は、通産省査定能力に準じて算出した。

(3) 原材料の状況

a、原木・チップ

工場土場の受払状況は、次のとおりである。

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第102期(自昭和43年4月 至昭和43年9月) (月 平 均)	170.404	651.995 (108.655)	586.955 (97.826)	235.444
第103期(自昭和43年10月 至昭和44年3月) (月 平 均)	235.444	586.473 (97.746)	605.633 (100.939)	216.284

(注) 1.消費量は、工場使用量の外、売却量を含む。

b、燃 料

(a) 石 炭

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第102期(自昭和43年4月 至昭和43年9月) (月 平 均)	6.328	62.521 (10.420)	61.723 (10.287)	7.126
第103期(自昭和43年10月 至昭和44年3月) (月 平 均)	7.126	69.942 (11.657)	72.283 (12.047)	4.785

(b) 重 油

(単位：KL)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第102期(自昭和43年4月 至昭和43年9月) (月 平 均)	7.127	149.513 (24.919)	144.063 (24.011)	12.577
第103期(自昭和43年10月 至昭和44年3月) (月 平 均)	12.577	180.193 (30.032)	177.996 (29.666)	14.774

c、電力使用量

(単位：千KWH)

工 場 別	第102期 (自昭和43年4月 至昭和43年9月)	第103期 (自昭和43年10月 至昭和44年3月)	
本社工場	鈴川工場	92.098	95.350
	吉永工場	100.816	113.917
	吉原工場	21.183	24.968
	小 計	214.097	234.235
富士工場	208.903	208.571	
白老工場	191.389	204.235	
合 計	614.389	647.041	
(月 平 均)	(102.398)	(107.840)	

d、主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和43年3月	昭和43年9月	昭和44年3月
原木・チップ	屯	14,026 円	14,141 円	14,151 円
G P	Kg	34	35	35
石 炭	屯	4,628	4,904	4,901
硫 黄	Kg	23	22	20
苛性ソーダー	"	24	25	24
芒 硝	"	16	16	16
白 土	"	12	12	13

(4) 受注状況と生産計画

a、受 注 状 況

当社は需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b、今後6ヵ月の生産計画

(単位：屯)

品 目	(自 昭和44年4月 至 昭和44年6月)	(自 昭和44年7月 至 昭和44年9月)	計	月 平 均
洋 紙	14,573.5	15,103.9	29,677.4	4,946.2
板 紙	10,296.6	11,582.3	21,878.9	3,646.5
和 紙	786	789	1,575	263
計	24,948.7	26,765.1	51,713.8	8,619.0
S P (未晒)	8,766	8,766	17,532	2,922
K P (未晒)	11,257.4	11,515.6	22,773.0	3,795.5
C G P	24,144	26,426	50,570	8,428
R G P	6,620	6,584	13,204	2,201
G P	9,542	9,408	18,950	3,158
計	161,646	166,340	327,986	54,664

(5) 販 売 実 績

a、販売方法

当社の製品の販売先は、全国的であり、大昭和紙商事株式会社を通じて販売している。（単位：数量吨、金額千円）

品 目	第102期（自 昭和43年4月 至 昭和43年9月）				第103期（自 昭和43年10月 至 昭和44年3月）			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	71,972	3,609,788	11,995	601,631	77,114	3,869,454	12,852	644,909
印刷用紙	110,570	8,264,174	18,428	1,377,362	113,031	8,385,771	18,839	1,397,629
包装用紙	81,008	5,799,725	13,501	966,621	83,002	5,721,329	13,834	953,555
そ の 他	26,216	2,282,887	4,369	380,481	27,825	2,317,115	4,638	386,186
洋紙計	289,766	19,956,574	48,293	3,326,095	300,972	20,293,669	50,163	3,382,279
板 紙	123,249	6,299,530	20,542	1,049,922	144,688	7,168,726	24,115	1,194,788
和 紙	1,558	138,062	260	23,010	1,406	135,937	234	22,656
紙製品計	414,573	26,394,166	69,095	4,399,027	447,066	27,598,332	74,512	4,599,723
加工紙外		1,195,775		199,296		1,265,171		210,862
合 計		27,589,941		4,598,323		28,863,503		4,810,585

(注) 上記販売高の外、社内使用分は、次のとおりである。

第102期 2,786 吨 137,854 千円 第103期 3,274 吨 176,699 千円

(上記販売高のうち輸出高)

(単位：数量吨、金額千円)

品 目	第102期（自 昭和43年4月 至 昭和43年9月）				第103期（自 昭和43年10月 至 昭和44年3月）			
	輸 出 高		月 平 均		輸 出 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙	3,737	342,961	623	57,160	4,524	336,770	754	56,128
板 紙	6,436	361,513	1,073	60,252	6,732	288,805	1,122	48,134
紙製品計	10,173	704,474	1,696	117,412	11,256	625,575	1,876	104,262
加工紙		1,993		333		1,212		202
合 計		706,467		117,745		626,787		104,464
販売総額に 対する割合	2.6%				2.2%			
主 輸 出 先	香港・インドネシア・タイ・シンガポール				香港・インドネシア・タイ・シンガポール			

b、主要製品の販売価格の推移

(単位：円当り)

製 品 名	昭和43年3月	昭和43年9月	昭和44年3月
新 聞 用 紙	55	55	55
印 刷 用 紙	80	79	79
包 装 用 紙	76	75	75
白 板 紙	61	61	59

第 4 経 理 の 状 況

(1) 作 成 基 準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」により作成したものである。なお、財務諸表のうち第102期（自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日）の附属明細表は、記載を省略している。

(2) 監 査 証 明

第103期（自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏、公認会計士江内保氏及び公認会計士吉野昌年氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作 成 日 昭和44年6月23日

事 務 所 名 公認会計士 佐野 賀一 事務所

事務所所在地 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地仲28号3号室

公 認 会 計 士

電話 東京(281) 9247番

事 務 所 名 公認会計士 加藤 孝作 事務所

事務所所在地 川崎市小向西町4丁目20番地の3

公 認 会 計 士

電話 川崎(51) 3036番

事 務 所 名 公認会計士 江内 保 事務所

事務所所在地 東京都中央区銀座3丁目8番4号新聞会館ビル62号室

公 認 会 計 士

電話 東京(561) 7261番

事 務 所 名 公認会計士 吉野 昌年 事務所

事務所所在地 横浜市南区中島町1丁目6番地

公 認 会 計 士

電話 横浜(711) 5868番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和43年10月1日から昭和44年3月31日までの第103期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私どもは、上記の財務諸表は、大昭和製紙株式会社の昭和44年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大昭和製紙株式会社と私どもとの間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	第 1 0 2 期 (昭和4.3年9月30日現在)			第 1 0 3 期 (昭和4.4年3月31日現在)		
	金	額	構 成 比 率	金	額	構 成 比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	9168,687			10,193,225		
2. 受 取 手 形 ※1	531,663			398,911		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形	5,844,833			5,875,642		
4. 売 掛 金	230,877			100,063		
5. 関 係 会 社 売 掛 金	4,846,718			5,481,220		
6. 製 品	1,285,062			1,035,235		
7. 原 材 料	4,970,792			5,460,084		
8. 仕 掛 品	354,125			422,237		
9. 貯 蔵 品	945,623			891,238		
10. 前 渡 金	1,535,367			1,396,904		
11. 未 収 収 益	124,087			162,991		
12. 短 期 貸 付 金	1,955,447			1,924,296		
13. 未 収 入 金	333,943			38,340		
14. その他の流動資産	757,037			268,852		
15. 貸 倒 引 当 金 ※ 2	△190,461			△188,487		
流動資産合計		32,693,800	37.2		33,460,749	35.1
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※ 3						
1. 建 物	8,760,576			9,029,183		
減価償却引当金	2,524,032	6,236,544		2,690,670	6,333,513	
2. 建 物 附 属 設 備	171,567			247,553		
減価償却引当金	86,420	85,147		94,548	153,005	
3. 構 築 物	1,916,037			2,103,851		
減価償却引当金	672,641	1,243,396		744,239	1,359,612	
4. 機 械 装 置	43,486,098			45,116,248		
減価償却引当金	22,192,232	21,293,866		23,819,738	21,296,510	
5. 車 輛 運 搬 具	348,864			369,522		
減価償却引当金	248,888	99,976		260,780	108,742	
6. 工 具 器 具 備 品	749,155			886,042		
減価償却引当金	419,569	329,586		489,426	396,616	
7. 土 地		5,409,450			5,722,486	
8. 山 林 及 び 植 林		1,540,352			1,585,139	

(単位：千円)

勘 定 科 目	第102期(昭和43年9月30日現在)			構 成 比 率 %	第103期(昭和44年3月31日現在)			構 成 比 率 %
	金 額				金 額			
9. 建設仮勘定		6,497,227				9,912,572		
有形固定資産合計		42,735,544				46,873,195		
(2) 無形固定資産								
1. 特 許 権		117,429				165,424		
2. 借 地 権		179,352				179,339		
3. 水 利 権		11,079				10,727		
4. 専用側線利用権		191,306				192,186		
5. 電気ガス供給施設 利 用 権		62,607				57,481		
6. 温 泉 利 用 権		8,730				1,832		
7. 電 話 加 入 権		21,078				21,436		
無形固定資産合計		591,581				628,425		
(3) 投 資								
1. 投資有価証券※3		3,331,280				3,379,274		
2. 関係会社株式※4		2,839,126				2,961,973		
3. 出 資 金		1,965				1,981		
4. 長期貸付金※5		2,139,048				1,175,726		
5. 株主・従業員に対す る長期貸付金		1,466,303				1,930,994		
6. 関係会社長期貸付金※5		0				2,679,278		
7. 投資有形固定資産	867,235				822,870			
減価償却引当金	95,422	771,813			135,511	687,359		
8. 生命保険払込金		809,464				831,054		
9. その他の投資		415,818				472,998		
10. 貸倒引当金※2		△ 34,096				△ 59,629		
投 資 合 計		11,740,721				14,061,008		
固定資産合計			55,067,846	62.6			61,562,628	64.6
Ⅲ 繰 延 勘 定								
1. 長期前払費用		637				556		
2. 公共施設負担金		169,347				187,179		
3. 社債発行費		13,545				17,096		
4. 社債発行差金		25,322				35,695		
繰延勘定合計			208,851	0.2			240,526	0.3
資 産 合 計			87,970,497	100			95,263,903	100

(単位：千円)

勘定科目	第102期(昭和43年9月30日現在)				第103期(昭和44年3月31日現在)			
	金額			構成率	金額			構成率
				%				%
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		2,264,666				1,800,946		
2. 関係会社支払手形		9,424,822				9,572,920		
3. 買掛金		606,652				626,407		
4. 関係会社買掛金		2,279,388				2,837,962		
5. 短期借入金 (一部担保付)※6		12,671,140				13,362,000		
6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付)		5,692,976				6,552,704		
7. 一年以内償還社債		100,000				165,000		
8. 未払金		5,862				4,318		
9. 未払費用		1,052,834				1,157,524		
10. 預り金		12,981				13,716		
11. 従業員預り金		2,097,464				2,176,782		
12. 法人税等引当金		356,520				384,850		
13. 設備関係未払金		3,544,443				2,855,058		
14. 設備関係支払手形		3,311,098				4,193,618		
流動負債合計			43,420,846	49.4			45,703,805	48.0
II 固定負債								
1. 社債		2,585,000				3,285,000		
2. 長期借入金※7 (一部担保付)		28,927,588				32,609,919		
3. 退職給与引当金※8		422,290				513,142		
4. 長期未払金		539,750				618,248		
5. 預り保証金		426				723		
固定負債合計			32,475,054	36.9			37,027,032	38.8
III 特定引当金								
1. 価格変動準備金※9		263,380				276,362		
2. 日本万国博覧会出展準備金※10		5,800				9,500		
引当金合計			269,180	0.3			285,862	0.3
負債合計			76,165,080	86.6			83,016,699	87.1

(単位：千円)

勘定科目	第102期(昭和43年9月30日現在)				第103期(昭和44年3月31日現在)			
	金額			構成率	金額			構成率
				%				%
(資本の部)								
I 資本金			5,625,000	6.4			5,625,000	5.9
(授權株数)	(300,000千株)				(300,000千株)			

(単位:千円)

勘定科目	第102期(昭和43年9月30日現在)			第103期(昭和44年3月31日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(発行済株式数)	(112,500千株)		%	(112,500千株)		%
Ⅱ 資本剰余金						
Ⅰ. 資本準備金		327,328			327,328	
資本剰余金合計		327,328	0.4		327,328	0.4
Ⅲ 利益剰余金						
Ⅰ. 利益準備金		992,500			1,032,500	
Ⅱ. 任意積立金						
配当準備積立金	913,500			1,013,500		
買換資産圧縮積立金	380,000			580,000		
海外投資損失準備金	35,000			35,000		
別途積立金	2,648,800	3,977,300		2,778,800	4,407,300	
Ⅲ. 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		883,289			855,076	
利益剰余金合計		5,853,089	6.6		6,294,876	6.6
資本合計		11,805,417	13.4		12,247,204	12.9
負債・資本合計		87,970,497	100		95,263,903	100

第102期

(脚注)

- ※1. このほか受取手形割引残高9,178,898千円である。
- ※2. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ※3. このうち本社工場(鈴川工場・吉永工場・吉原工場)富士工場、白老工場

建物	5,226,564千円
建築附属設備	67,117
構築物	1,210,506
機械装置	21,242,259
工具器具備品	185,467
土地	2,387,601
計	30,319,514

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

社債	2,585,000千円
一年以内償還社債	100,000
長期借入金	24,400,300
一年以内返済長期借入金	5,412,700
短期借入金	900,000

なお、上記以外に本社建物719,856千円及び投資有価証券300,000千円は、長期借入金

491,994千円長期未払金534,833千円及び未払金60,871千円の担保に、また山林

第103期

(脚注)

- ※1. このほか受取手形割引残高9,357,823千円である。
- ※2. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ※3. このうち本社工場(鈴川工場・吉永工場・吉原工場)富士工場、白老工場

建物	5,169,282千円
建物附属設備	124,099
構築物	1,325,314
機械装置	21,268,465
工具器具備品	237,924
土地	2,686,449
計	30,811,533

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

社債	3,285,000千円
一年以内償還社債	165,000
長期借入金	24,976,900
一年以内返済長期借入金	5,741,900
短期借入金	900,000

なお、上記以外に本社建物747,051千円及び投資有価証券683,928千円は、長期借入金

1,178,873千円長期未払金616,549千円及び未払金68,110千円の担保に、また山林及び植

及び植林 580,614 千円は、長期借入金
676,820 千円の担保に供している。

※ 4. このうち、M\$ 600,000 (71,436 千円) を含む。

※ 5. このうち、US\$ 967,000 (349,835 千円) を含む。

※ 6. _____

※ 7. このうち、US\$ 1,000,000 (358,750 千円) を含む。

※ 8. 退職給与引当金繰入は、税法限度額に対し、100%行なっている。

※ 9. 価格変動準備金は、租税特別措置法第 53 条に基づく準備金で、その積立は税法限度額に対し、100%行なっている。

※ 10. 日本万国博覧会出展準備金は、租税特別措置法第 56 条の 5 に基づく準備金で、その積立は税法限度額に対し、100%行なっている。

※ 11. 債務保証

大昭和バルブ株式会社外 15 社の銀行借入金
6,059,015 千円に対し、極度額 6,816,410 千円の保証を行なっている。

林 587,632 千円は、長期借入金 741,820 千円の担保に供している。

※ 4. このうち M\$ 600,000 (71,436 千円) 及び A\$ 147,000 (58,597 千円) を含む。

※ 5. このうち US\$ 1,333,333 (481,209 千円) 及び A\$ 100,000 (39,650 千円) を含む。

※ 6. このうち US\$ 400,000 (144,000 千円) 及び SFR 4,333,333 (364,000 千円) を含む。

※ 7. このうち、US\$ 600,000 (214,750 千円) SFR 8,666,667 (715,780 千円) 及び DM 10,000,000 (896,600 千円) を含む。

※ 8. 退職給与引当金の繰入は、就業規則によっている場合の税法限度額に対し、106%行なっている。
尚税法規定による損金算入限度額は 805,441 千円である。

※ 9. 価格変動準備金は、租税特別措置法第 53 条に基づく準備金で、その積立は税法限度額に対し、100%行なっている。

※ 10. 日本万国博覧会出展準備金は、租税特別措置法第 56 条の 5 に基づく準備金で、その積立は税法限度額に対し、100%行なっている。

※ 11. 債務保証

大昭和バルブ株式会社外 17 社の銀行借入金
11,029,799 千円に対し、極度額 13,734,554 千円の保証を行なっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

勘定科目	第102期 (自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)			第103期 (自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)		
	金額	構成比率		金額	構成比率	
I 売上高		%			%	
1. 売上高	400,280			279,920		
2. 関係会社売上高	27,189,661	27,589,941	100	28,583,583	28,863,503	100
II 売上原価						
1. 製品期首棚卸高	1,346,603			1,285,062		
2. 当期製品製造原価	24,162,697			25,348,812		
合計	25,509,300			26,633,874		
3. 他勘定振替高※1	△ 130,998			△ 179,835		
4. 製品期末棚卸高	△ 1,285,062			△ 1,035,235		
5. 原価差額配賦前売上原価	24,093,240			25,418,804		
6. 原価差額※2	121,905	24,215,145	87.8	△ 93,284	25,325,520	87.7
売上総利益		3,374,796	12.2		3,537,983	12.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 運送費	38,822			39,628		
2. 保管費	19,655			25,259		
3. 広告宣伝費	33,397			31,997		
4. 貸倒引当金繰入額※3	0			23,561		
5. 役員報酬	29,921			30,361		
6. 給料及び手当	163,474			160,478		
7. 退職給与引当金繰入額	7,476			6,160		
8. 福利費	106,284			76,069		
9. 減価償却費	63,151			62,051		
10. 保険料	45,12			3,127		
11. 修繕費	50,32			60,15		
12. 租税課金※4	185,024			175,790		
13. 旅費通信費	82,411			69,759		
14. 給水光熱費	29,02			29,77		
15. 事務用消耗品費	18,668			20,470		
16. 賃借料	78,322			73,877		
17. 試験研究費	25,856			23,081		
18. その他の費用	94,450	959,357	3.5	123,773	954,433	3.3
営業利益		2,415,439	8.7		2,583,550	9.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	413,334			386,272		
2. 関係会社受取利息	0			124,574		
3. 受取配当金※5	82,396			135,413		
4. 賃貸料※5	106,315			108,747		
5. 廃品売却益	33,508			33,814		
6. 生命保険金	14,913			25,908		
7. その他	63,246	713,712	2.6	126,890	941,618	3.3
当期総利益		3,129,151	11.3		3,525,168	12.2

勘 定 科 目	1 0 2 期 (自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)			1 0 3 期 (自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)		
	金 額		構 成 率	金 額		構 成 率
V 営 業 外 費 用			%			%
1. 支払利息及び割引料	2,225,271			2,448,109		
2. 社債発行差金償却	2,506			3,627		
3. 社債発行費償却	11,083			13,838		
4. 寄 付 金	28,066			21,913		
5. そ の 他	25,356	2,292,282	8.3	22,206	2,509,693	8.7
当期純利益		836,869	3.0		1,015,475	3.5
法人税等引当金 ※ 6.		356,520			384,850	
法人税等引当後当期純利益		480,349			630,625	
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		816,172			883,289	
Ⅶ 前期利益剰余金処分数額						
1. 利 益 準 備 金	40,000			40,000		
2. 配 当 金	393,750			393,750		
3. 役 員 賞 与 金	12,000			12,000		
4. 任 意 積 立 金						
買換資産圧縮積立金	70,000			200,000		
海外投資損失準備金	35,000			0		
配当準備積立金	100,000			100,000		
別 途 積 立 金	155,000	805,750		130,000	875,750	
繰越利益剰余金		104,222			75,399	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益	241,201			64,744		
2. 転籍者退職給与金受入額 ※ 7	0			53,240		
3. 投資有価証券売却益	164,927			169,106		
4. 貸倒引当金戻入益 ※ 8	141,724			0		
5. 価格変動準備金取崩益 ※ 9	65,420			0		
6. 前期損益修正	0			686		
7. 法人税等引当金戻入額	822	614,094		401	288,177	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却損	1,127			0		
2. 投資有価証券評価損	54,000			1,343		
3. 転籍者退職給与引当金繰入額 ※ 7	0			53,240		
4. 役 員 退 職 金	3,000			0		
5. 価格変動準備金積立額 ※ 10	0			12,982		
6. 日本万国博覧会 出展準備金積立額	3,700			3,700		
7. 災害臨時損失 ※ 11	153,973			0		
8. 前期損益修正	5,776	221,576		0	71,265	
繰越利益剰余金期末残高、 法人税等引当金後、 X 当期未処分利益剰余金 (当期増加分)		402,940			224,451	
		883,289			855,076	
		(872,867)			(847,537)	

第 102 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品等の棚卸資産の評価基準は移動平均法による原価法である。

棚卸方法は継続記録法及び実施棚卸方法の併用である。

※ 1. 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※ 2. 原価差額は、原材料等の内部振替差額である。

※ 3. _____

※ 4. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	136,132 千円
その他	48,892 〃
計	185,024 〃

※ 5. _____

※ 6. 法人税等引当額は、住民税引当額 50,826 千円を含めている。

※ 7. _____

※ 8. 貸倒引当金戻入額は、税法基準による戻入額 366,281 千円と繰入額 224,557 千円との差額である。

※ 9. 価格変動準備金取崩益は、税法基準による戻入額 328,800 千円と積立額 263,380 千円の差額である。

※ 10. _____

※ 11. 災害臨時損失は、十勝沖地震による損失 30,953 千円と、本社工場鈴川工場の回収ボイラーの事故損失 123,020 千円である。

第 103 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

左に同じ。

※ 1. 左に同じ。

※ 2. 左に同じ。

※ 3. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額 248,118 千円と戻入額 224,557 千円との差額である。

※ 4. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	128,186 千円
その他	47,604 〃
計	175,790 〃

※ 5. このうち関係会社に係る収益は 156,489 千円である。

※ 6. 法人税等引当額は、住民税引当額 56,443 千円を含めている。

※ 7. 大昭和紙商事(株)よりの転籍者に対するものである。

※ 8. _____

※ 9. _____

※ 10. 価格変動準備金繰入額は、税法基準による繰入額 276,362 千円と洗替額 263,380 千円との差額である。

※ 11. _____

(3) 製造原価明細書

(単位：千円)

原 価 要 素	第 1 0 2 期 (自 昭和43年4月 1日) (至 昭和43年9月30日)			第 1 0 3 期 (自 昭和43年10月 1日) (至 昭和44年 3月31日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
I 材 料 費						
1.期首材料棚卸高	4,687,651			5,916,415		
2.当期材料仕入高	18,656,461			19,160,922		
合 計	23,344,112			25,077,337		
3.期末材料棚卸高	△ 5,916,415			△ 6,351,323	18,726,014	73.1
当期材料費		17,427,697	71.9			
II 労 務 費						
1.給料及び手当	1,972,810			2,026,179		
2.社 外 雑 給	322,088			380,285		
3.福 利 費	188,888			194,823		
4.退職給与引当金繰入額	73,124			77,740		
当期労務費		2,556,910	10.5		2,679,027	10.4
III 経 費						
1.保 険 料	58,158			71,825		
2.電 力 料	1,321,390			1,240,383		
3.運 賃	240,846			262,904		
4.減 価 償 却 費	2,045,587			2,144,854		
5.租 税 課 金 等	271,241			166,711		
6.旅 費 通 信 費	53,579			55,370		
7.外 注 加 工 費	114,320			135,924		
8.そ の 他 費 用	158,586			141,529		
当期経費		4,263,707	17.6		4,219,500	16.5
当期製造費用		24,248,314	100		25,624,541	100
期首仕掛品棚卸高		401,707			354,125	
合 計		24,650,021			25,978,666	
期末仕掛品棚卸高		△ 354,125			△ 422,237	
他勘定振替高※ 2		△ 133,199			△ 207,617	
当期製品製造原価		24,162,697			25,348,812	

第 1 0 2 期

(脚注)

原価計算の方法

加工費工程別組別総合原価計算による。

※ 1. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税 236,108千円

そ の 他 35,133千円

計 271,241千円

第 1 0 3 期

(脚注)

原価計算の方法

左に同じ。

※ 1. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税 135,644千円

そ の 他 31,067千円

計 166,711千円

※2 他勘定振替高は、自製荷造材料等の振替高である。

※2 左に同じ。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 0 2 期 (昭和43年11月28日)		第 1 0 3 期 (昭和44年5月28日)	
	金	額	金	額
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		8 8 3,2 8 9		8 5 5,0 7 6
II 利 益 剰 余 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	4 0,0 0 0		4 0,0 0 0	
2. 配 当 金	3 9 3,7 5 0		3 9 3,7 5 0	
3. 役 員 賞 与 金	1 2,0 0 0		1 2,0 0 0	
4. 任 意 積 立 金				
配 当 準 備 積 立 金	1 0 0,0 0 0		1 0 0,0 0 0	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	2 0 0,0 0 0		3 0,0 0 0	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	0		2 9,0 0 0	
別 途 積 立 金	1 3 0,0 0 0	8 7 5,7 5 0	2 4 0,0 0 0	8 4 4,7 5 0
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		7,5 3 9		1 0,3 2 6

(5) 附 属 明 細 表

a、有価証券明細表(投資)

銘 柄		一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	協 同 飼 料 株	50 ^円	600,000 ^株	49,260 ^円	49,260 ^円	
	芝 浦 精 糖 株	50	266,800	16,075	16,075	
	麒麟 麦 酒 株	50	225,000	43,460	43,460	
	聯 合 紙 器 株	50	216,000	13,500	13,500	
	住 友 セ メ ン ト 株	50	500,000	89,500	89,500	
	三 菱 商 事 株	50	100,000	12,530	12,530	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	563,200	27,440	27,440	
	株 日 本 不 動 産 銀 行	500	30,000	15,000	15,000	
	株 第 一 銀 行	50	384,000	17,468	17,468	
	株 住 友 銀 行	50	6,400,000	378,489	378,489	
	株 東 海 銀 行	50	306,750	15,984	15,984	
	株 協 和 銀 行	50	1,800,000	103,420	103,420	
	株 太 陽 銀 行	50	600,000	30,000	30,000	
	株 埼 玉 銀 行	50	561,600	28,079	28,079	
	株 静 岡 銀 行	50	1,440,000	71,974	71,974	
	株 駿 河 銀 行	50	1,584,480	81,233	81,233	
	安 田 信 託 銀 行 株	50	600,000	30,215	30,215	
	日 本 火 災 海 上 保 險 株	50	1,401,200	114,721	114,721	
	富 士 急 行 株	50	280,000	17,323	17,323	
	昭 和 海 運 株	50	2,269,500	134,930	134,930	
	フ ジ 精 糖 株	50	420,000	20,508	20,508	
	日 興 証 券 株	50	1,000,000	56,720	56,720	
	日 本 航 空 株	500	30,000	21,289	21,289	
	京 浜 倉 庫 株	50	150,000	14,630	14,630	
	第 一 糖 業 株	500	60,000	30,000	30,000	
	日 本 フ ェ ル ト 株	50	227,840	11,990	11,990	
	北 海 道 曹 達 株	50	500,000	25,000	25,000	
	サ ン ス タ ー 齒 磨 株	50	75,000	12,750	12,750	
	株 日 本 デ キ シ ー	500	240,000	102,000	48,000	
	精 工 紙 器 印 刷 株	50	50,000	25,000	25,000	
	大 起 紙 業 株	50	240,000	12,000	12,000	
	株 博 進 社	500	97,960	84,689	84,689	
	株 大 倉 洋 紙 店	50	1,450,000	70,339	70,339	
	三 陽 紙 器 株	500	20,000	25,000	25,000	

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	日 本 製 紙 株	50	2,971,648	148,780	148,780	
	日 本 勧 業 角 丸 証 券 株	50	360,000	32,800	32,800	
	新 日 本 証 券 株	50	235,000	17,596	17,596	
	岳 南 鉄 道 株	50	234,000	11,700	11,700	
	田 子 浦 港 臨 海 倉 庫 株	500	30,000	15,000	15,000	
	日本信託銀行株外65銘柄	—	2,455,910	261,291	247,985	
	計		30,975,888	2,289,683	2,222,377	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	静 岡 県 特 別 交 付 債 券	329,210 ^{千円}	328,346 ^{千円}	328,346 ^{千円}		
	長 期 信 用 債 券	21,000	20,992	20,992		
	興 業 債 券	201,040	200,981	200,981		
	割 引 日 本 不 動 産 債 券	160,960	160,318	160,318		
	割 引 農 林 債 券	133,000	125,536	125,536		
	鉄 道 債 券	32,800	32,622	32,622		
	そ の 他	41,900	35,679	35,679		
	計		904,474	904,474		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸借対照表計上額	摘 要	
	日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	26,000 ^{千円}		26,000 ^{千円}		
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	22,775		22,775		
	貸 付 信 託 受 益 証 券	199,000		199,000		
	そ の 他	4,648		4,648		
	計	252,423		252,423		

(注) 取得価額及び貸借対照表の算定基準は、移動平均法による原価法である。

但し、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

b. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	8,760,576	271,782	3,175	9,029,183	2,690,670	6,338,513	
建物附属設備	171,566	75,986	0	247,552	94,547	153,005	
構 築 物	1,916,037	187,936	122	2,103,851	744,239	1,359,612	
機 械 装 置	43,432,583	1,908,617	224,951	45,116,249	23,819,739	21,296,510	
車 輛 運 搬 具	348,864	36,608	15,950	369,522	260,780	108,742	
工具器具備品	749,155	137,434	547	886,042	489,426	396,616	
土 地	5,409,451	391,538	78,503	5,722,486	0	5,722,486	
山林及び植林	1,540,352	67,419	22,632	1,585,139	0	1,585,139	
建設仮勘定	6,497,227	8,546,218	5,130,873	9,912,572	0	9,912,572	
計	68,825,811	11,623,538	5,476,753	74,972,596	28,099,401	46,873,195	

(注) 当期増加額の主なものは、建物原田アパート 87,500 千円、津田沼アパート 69,826 千円、構築物本社工場鈴川工場ストレージタンク 36,506 千円、機械装置本社工場吉永工場アスブルンドCGP設備 156,331 千円、建設仮勘定名古屋臨海工業用地 568,015 千円、本社工場吉永工場 14 号抄紙設備 2,223,239 千円である。当期減少額の主なものは土地（社宅用地）の売却である。

c. 無形固定資産明細表

総資産の 100 分の 1 に満たないので財務諸表規則第 120 条の規定により記載を省略する。

d、関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	日下部パルプ株	円 50	株 98200	千円 3506	千円 2786	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 98200	千円 3506	千円 2786	
	深作林業株	500	50000	24357	24357	0	0	0	0	50000	24357	24357	
	大昭和運輸株	"	6000	4032	4032	0	0	0	0	6000	4032	4032	
	白老チップ株	"	63000	31515	31515	0	0	0	0	63000	31515	31515	
	長野大昭和木材株	"	10000	5000	5000	0	0	0	0	10000	5000	5000	
	大昭和紙商事株	"	4000000	2000000	2000000	0	0	0	0	4000000	2000000	2000000	
	大昭和パルプ株	"	1400000	700000	700000	0	0	0	0	1400000	700000	700000	
	大昭和マレーシア木材工業有限公司	M\$1	600000	M\$(600000) 71436	M\$(600000) 71436	0	0	0	0	600000	M\$(600000) 71436	M\$(600000) 71436	
	ハリス・大昭和(オーストラリア)会社	A\$1	0	0	0	147000	A\$(147000) 58597	0	0	147000	A\$(147000) 58597	A\$(147000) 58597	
	大昭和紙工製造株	円 50	0	0	0	1105000	55250	0	0	1105000	55250	55250	
	昭和工業株	"	0	0	0	180000	9000	0	0	180000	9000	9000	
	計		6227200	2839846	2839126	1432000	122847	0	0	7659200	2962693	2961973	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

但し、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

2. 大昭和紙商事株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,000千株

当社所有株式総数 4,000千株(100%)

役員関係 当社の役員10名が同社の役員を兼任している。

同社は当社の製品を販売し、又同社から原材料の一部を購入している。

3. 大昭和紙工製造株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,110千株

当社所有株式総数 1,105千株(26.9%)

役員関係 当社の役員8名が同社の役員を兼任している。

同社は包装用品の製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原紙を供給している。

4. 大昭和紙工製造株式会社、昭和工業株式会社の当期増加は、投資有価証券からの振替である。

e、関係会社貸付金（長期）明細表

（単位：千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
日下部パルプ株式会社	15,586	0	1,200	14,386	46. 2	土地・機械
深作林業株式会社	272,770	547	16,046	257,270	46. 6	山林
長野大昭和木材株式会社	4,672	0	1,000	3,672	46. 3	なし
大昭和マレーシア木材工業有限公司	(US\$ 967,000) 349,835	(US\$ 366,333) 131,373	0	(US\$ 1,333,333) 481,209	52. 11	機械設備
ハリス・大昭和 (オーストラリア) 会社	0	(A\$ 1,000,000) 399,650	0	(A\$ 1,000,000) 399,650	54. 3	,
大昭和紙工製造株式会社	0	151,710	0	151,710	46. 6	土地・機械
昭和工業株式会社	0	5,987	0	5,987	46. 6迄	なし
計	642,863	205,461	18,246	267,278		

(注) 大昭和紙工製造株式会社、昭和工業株式会社の当期増加は、長期貸付金からの振替である。

f、社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (償還・目的物) 及び順位	償還期限	摘 要
第1回い号物上 担保付社債	昭和40年 11月25日	千円 300,000	千円 30,000	千円 (30,000) 270,000	98円75銭	年7分3厘	富士工場 第一順位	昭和47年 11月25日	借入金 返済
第1回ろ号物上 担保付社債	昭和41年 4月25日	400,000	20,000	(40,000) 380,000	98円75銭	年7分3厘	,	昭和48年 4月25日	,
第2回い号物上 担保付社債	昭和42年 1月25日	600,000	0	(60,000) 600,000	98円75銭	年7分3厘	,	昭和49年 1月25日	,
第2回ろ号物上 担保付社債	昭和42年 4月25日	700,000	0	(35,000) 700,000	98円75銭	年7分3厘	,	昭和49年 4月25日	,
第2回は号物上 担保付社債	昭和42年 10月25日	700,000	0	700,000	98円75銭	年7分3厘	,	昭和49年 10月25日	,
第3回い号物上 担保付社債	昭和43年 10月25日	800,000	0	800,000	98円25銭	年7分3厘	,	昭和50年 10月25日	,
計		3,500,000	50,000	(165,000) 3,450,000					

(注) 上記括弧内の金額は、1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

g、長期借入金明細表

(単位:千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限 昭和 年 月	担 保
㈱住友銀行人形町支店	980,000	248,293	80,095	(160,000) 1,148,198	運 転 資 金	50. 7	一部工場財団
㈱協和銀行本店	0	29,536	68	(0) 29,468	海外投資資金	50. 7	工場財団
㈱日本興業銀行本店	4,488,000	204,703	252,701	(755,600) 4,440,002	設 備 資 金	50. 7	"
㈱日本長期信用銀行本店	300,000	50,000	30,000	(60,000) 320,000	"	50. 3	"
㈱日本不動産銀行本店	3,468,000	649,925	238,085	(708,000) 3,879,840	"	50. 9	"
安田信託銀行㈱本店	2,564,000	375,743	215,051	(460,000) 2,724,692	"	50. 7	"
三井信託銀行㈱静岡支店	354,000	110,000	53,000	(82,000) 411,000	"	51. 2	"
住友信託銀行㈱東京支店	1,075,000	230,000	104,500	(216,500) 1,200,500	"	51. 3	"
中央信託銀行㈱本店	2,165,000	310,000	190,000	(375,000) 2,285,000	"	50. 9	"
東洋信託銀行㈱本店	650,000	110,000	66,000	(142,000) 694,000	"	50. 5	"
日本信託銀行㈱本店	100,000	50,000	0	(80,000) 150,000	"	51. 3	"
三菱信託銀行㈱浜松支店	1,064,000	250,000	96,000	(164,000) 1,218,000	"	51. 3	"
朝日生命保険(相)	3,082,000	0	303,000	(546,500) 2,779,000	"	50. 11	"
日本生命保険(相)	904,000	150,000	97,500	(199,500) 956,500	"	50. 4	"
三井生命保険(相)	746,500	30,000	89,500	(168,500) 687,000	"	50. 11	"
太陽生命保険(相)	1,310,500	110,000	131,000	(262,000) 1,289,500	"	50. 9	"
明治生命保険(相)	806,500	100,000	82,000	(169,000) 824,500	"	50. 4	"
千代田生命保険(相)	408,500	30,000	39,000	(79,500) 399,500	"	50. 7	"
東邦生命保険(相)	924,000	150,000	89,000	(179,500) 985,000	"	50. 4	"
第一生命保険(相)	1,228,000	110,000	126,000	(252,000) 1,212,000	"	50. 12	"
第百生命保険(相)	743,500	60,000	59,000	(130,000) 744,500	"	50. 11	"
安田生命保険(相)	326,000	60,000	42,000	(84,000) 344,000	"	50. 4	"
大和生命保険(相)	228,500	10,000	24,500	(47,500) 214,000	"	50. 9	"
日本団体生命保険㈱	100,000	0	0	(45,000) 100,000	"	50. 3	銀行保証
北海道東北開発公庫	2,877,000	0	268,600	(652,800) 2,608,400	"	50. 11	工場財団
住宅金融公庫	56,074	0	424	(886) 55,650	住宅建設資金	70. 12	建 物
農林漁業金融公庫	676,820	65,000	0	(0) 741,820	運 転 資 金	72. 8	山 林
静岡県住宅供給公社	30,136	0	28,09	(5628) 27,327	住宅建設資金	75. 10	土 地
年金福祉事業団	104,474	0	2,744	(5488) 101,730	"	61. 9	建 物
富 士 市	8,310	0	144	(302) 8,166	"	60. 7	"
海外経済協力基金	293,000	93,000	0	(40,000) 386,000	海外投資資金	53. 5	有価証券
日本輸出入銀行	0	274,800	600	(0) 274,200	"	50. 7	工場財団
全国共済農業協同組合(連)	200,000	300,000	12,000	(48,000) 488,000	運 転 資 金	48. 3	銀行保証 有価証券
静岡県共済農業協同組合(連)	1,500,000	0	0	(38,000) 1,500,000	設 備 資 金	48. 9	" "
愛知県共済農業協同組合(連)	200,000	300,000	0	(0) 500,000	"	48. 10	銀行保証

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
長野県共済農業協同組合(株)	300,000	0	0	(0) 300,000	設備資金	昭和 年 月 48. 9	銀行保証
三重県共済農業協同組合(株)	0	300,000	0	(0) 300,000	・	48. 12	・
岐阜県共済農業協同組合(株)	0	500,000	0	(0) 500,000	・	48. 12	・
ザ・トロント・ドミニオン・バンク (US\$ 1,000,000) 358,750		0	0	(144,000) 358,750	・	46. 9	・
モルガン・ギャランティ・トラスト (SFR 130,000,000) 1,079,780	0		0	(364,000) 1,079,780	・	46. 11	・
ドイツ・バンク (DM 100,000,000) 896,600	0		0	896,600	・	48. 11	・
合 計	34,620,564	7,237,380	2,695,321	(6,552,704) 39,162,623			

- (注) 1. 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上した。
2. 貸借対照表日以降3年間における返済予定額は1年目に6,552,704千円、2年目に7,670,584千円、3年目に7,979,895千円である。

h. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘	柄	発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
額 面 株 式	大昭和製紙	株 式	112,500,000 株	円 50	千円 5,625,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
無 額 面 株 式							
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			5,625,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	120,000 千円		昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額				
	86,400		昭和31年9月1日 "				
	165,000		昭和35年3月1日 "				
	165,000		昭和36年4月1日 "				
	計536,400						

(注) 1. 関係会社の持株数は、次のとおりである。

大昭和紙工製造	4,330,194 株
昭和工業	3,012,750 "
大昭和運輸	48,000 "
日下部パルプ	6,750 "
長野大昭和木材	22,500 "

i. 資本剰余金明細表

当期増加額及び当期減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略する。

j. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		992,500	40,000	0	1,032,500	前期決算の利益処分による増加
任意積立金	配 当 準 備 金	913,500	100,000	0	1,013,500	“
	買換資産圧縮積立金	380,000	200,000	0	580,000	“
	海外投資損失準備金	35,000	0	0	35,000	
	別 途 積 立 金	2,648,800	130,000	0	2,778,800	前期決算の利益処分による増加
計		4,969,800	470,000	0	5,439,800	

k、減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲外に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	9,029,183	166,876	2,690,670	6,338,513	29.8	1,040	1,546
建 物 附 属 設 備	247,552	8,129	94,547	153,005	38.2	0	0
構 築 物	2,103,851	71,618	744,239	1,359,612	35.4	△ 430	420
機 械 装 置	45,116,249	1,837,892	23,819,739	21,296,510	52.8	△ 1,858	0
車 輛 運 搬 具	369,522	21,543	260,780	108,742	70.6	36	△ 173
工 具 器 具 備 品	886,042	70,351	489,426	396,616	55.2	17	△ 1
小 計	57,752,399	2,176,409	28,099,401	29,652,998	48.7	△ 1,195	1,792
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	208,902	10,110	43,478	165,424	20.8	0	0
水 利 権	16,561	352	5,834	10,727	35.2	△ 62	0
専 用 側 線 利 用 権	253,361	4,277	61,175	192,186	24.1	0	0
電 気 ガ ス 供 給 権 施 設 利 用 権	155,821	5,127	98,340	57,481	63.1	0	0
温 泉 利 用 権	2,225	56	393	1,832	17.7	0	0
小 計	636,870	19,922	209,220	427,650	32.9	△ 62	0
投 資 有 形 固 定 資 産	289,043	7,988	135,511	153,532	46.9	0	0
繰 延 勘 定							
公 共 施 設 負 担 金	252,348	6,982	65,169	187,179	25.8	△ 3,828	831
社 債 発 行 費	77,421	13,838	60,325	17,096	77.9	0	0
社 債 発 行 差 金	47,750	3,627	12,055	35,695	24.3	0	0
小 計	377,519	24,447	137,549	239,970	36.3	△ 3,828	831
計	59,055,831	2,228,766	28,581,681	30,474,150	48.4	△ 5,085	2,623

(注) 1. 償却方法は、法人税法の規定に基づき、有形固定資産及び投資固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

2. 当期償却額 2,228,766 千円の区分は、次のとおりである。

製造原価中減価償却費に 2,144,854 千円

販売費及び一般管理費に 62,051 千円

その他複合費に 4,396 千円

営業外費用に 17,465 千円

1、引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	224,557	248,118	0	※1. 224,557	248,118	
未払費用(賞与引当)	285,331	287,622	285,331	0	287,622	
法人税等引当金	356,520	384,850	356,119	※2. 401	384,850	
退職給与引当金	422,290	137,140	46,288	0	513,142	
価格変動準備金	263,380	276,362	0	※1. 263,380	276,362	
日本万国博覧会 出展準備金	5,800	3,700	0	0	9,500	
計	1,557,878	1,337,792	687,738	488,338	1,719,594	

(注) ※1. 当期減少額(その他)は、税法の規定による戻入である。

※2. 当期減少額(その他)は、引当超過額の取崩しである。

2. 主な資産、負債及び収支の状況

(資産の部)

(1) 流動資産

a、現金及び預金

(単位：千円)

種 類	金 額	備 考
現 金	5,634	
当 座 預 金	2,125,251	
通 知 預 金	4,320,000	
定 期 預 金	3,742,340	
合 計	10,193,225	

b、受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	398,911	

c、関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	5,760,813	
材 料 売 上 代	114,829	
合 計	5,875,642	

(上記、受取手形残高の期日内訳 関係会社分を含む)

(単位：千円)

期日別	4 月	5 月	6 月	7 月	8月以降	合 計
金 額	1,597,970	1,409,908	1,827,869	867,812	570,994	6,274,553

(貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日内訳)

(単位：千円)

期日別	4 月	5 月	6 月	7 月	合 計
金 額	3,049,941	3,008,827	2,654,503	644,552	9,357,823

d、売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	1 0 0.0 6 3	

e、関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
洋 紙 売 上 代	3,798.434	
板 紙 売 上 代	1,377.531	
和 紙 売 上 代	26,275	
加 工 紙 売 上 代 外	278,980	
合 計	5,481,220	

売掛金の回収状況(関係会社分を含む)

(単位：千円)

摘 要	前期より繰越 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	後期繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞 留 期 間 $(D) \div \frac{(B)}{6} \times 30$
売 掛 金	5,077,595	288,635,03	28,359,815	5,581,283	84%	35日

f、製 品

(単位：千円)

品 目	単 位	数 量	金 額	備 考
洋 紙	屯	10,593	682,504	
板 紙	"	6,660	333,859	
和 紙	"	156	10,711	
紙 合 計	"	17,409	1,027,074	
加 工 紙			8,161	
総 計			1,035,235	

g、原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ャ ッ プ	4,520,785	
パ ル プ	644,931	
故 紙 ・ 原 紙	56,538	
薬 品	213,115	
染 料 ・ 填 料	24,715	
合 計	5,460,084	

h 仕掛品

(単位:千円)

品目	金額	備考
仕掛パルプ外	422,237	

i 貯蔵品

(単位:千円)

品目	金額	備考
燃料	94,607	
造用品外	543,416	
抄紙用具	253,215	
合計	891,238	

j 前渡金

(単位:千円)

摘要	金額	備考
原木・チップ	849,654	
パルプ・故紙	547,250	
合計	1,396,904	

k 未収収益

(単位:千円)

摘要	金額	備考
未収賃貸料外	162,991	

I、短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 株	9 1 1.8 2 1	
精 工 紙 器 印 刷 株	6 0.7 0 0	
青 電 水 産 株	8 1.2 6 5	
昭 和 工 業 株	5 3 0.6 7 8	
そ の 他	3 3 9.8 3 2	
合 計	1,9 2 4,2 9 6	

m、未収入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 保 険 金 外	3 8.3 4 0	

n、その他流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
固 定 資 産 売 却 代	2 4 6.9 5 6	
出張旅費前渡金外	2 1.8 9 6	
合 計	2 6 8.8 5 2	

(2) 固 定 資 産

a、有形固定資産 (5) 附属明細表 b 参照

建設仮勘定

(単位：千円)

工 場 別	摘 要	金 額	備 考
本 社 工 場 富 士 工 場	O C S 増設工事	1 7 4.5 5 0	
"	取 水 工 事	4 5 6.8 0 6	
"	紙 製 造 設 備	2.5 3 3.7 4 5	
"	パ ル プ 製 造 設 備	1.9 2 6.7 4 8	
"	紙製造設備改造工事外	2.2 3 4.7 1 8	
	計	7.3 2 6.5 6 7	
白 老 工 場	各抄紙機改造工事外	2 6 3.6 6 4	
本 社	名古屋港西区用地	1.7 1 3.1 7 1	
"	公 団 住 宅 外	6 0 9.1 7 0	
	計	2.3 2 2.3 4 1	
合 計		9.9 1 2.5 7 2	

b、無 形 固 定 資 産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
特 許 権	1 6 5.4 2 4	
借 地 権	1 7 9.3 3 9	
水 利 権	1 0.7 2 7	
専 用 側 線 利 用 権	1 9 2.1 8 6	
電 気 ガ ス 供 給 権	5 7.4 8 1	
温 泉 利 用 権	1.8 3 2	
電 話 加 入 権	2 1.4 3 6	
合 計	6 2 8.4 2 5	

c、投 資

(a) 投資有価証券 (5) 附属明細表 a、参 照

(b) 関係会社株式 (5) 附属明細表 b、参 照

(c) 出 資 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
北海道東北開発研究会外	1,981	

(d) 長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
日本製紙㈱	300,000	
大昭和観光㈱	75,650	
大昭和林業㈱	54,500	
大昭和不動産㈱	554,682	
昭和特種製紙㈱	101,451	
三弘紙業㈱外	89,443	
合 計	1,175,726	

(e) 株主・従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛鷹林産興業㈱	1,176,416	
芝浦興業㈱	631,728	
従業員一同	122,850	
合 計	1,930,994	

(f) 関係会社長期貸付金 (5) 附属明細表 e、参 照

(g) 生命保険払込金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
朝 日 生 命 保 険 (相)	2 3 3.4 3 4	
住 友 生 命 保 険 (相) 外	5 9 7.6 2 0	
合 計	8 3 1.0 5 4	

(h) 投資有形固定資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
建 物 外 賃 貸 資 産	6 8 7.3 5 9	

(i) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
事 務 所 等 賃 借 保 証 金	1 5 0.9 0 4	
紙バ連合融資基金組合積立金	2 8 6.2 8 7	
ゴ ル フ ク ラ ブ 入 会 金	3 5.8 0 7	
合 計	4 7 2.9 9 8	

(3) 繰延勘定

a、長期前払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
自動車賠償責任保険料外	556	

b、公共施設負担金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
排水路工事負担金	97,227	
林道等工事負担金外	89,952	
合 計	187,179	

c、社債発行費

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第2回は号物上担保付社債	4,054	
第3回い号物上担保付社債	13,042	
合 計	17,096	

d、社債発行差金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第1回い号物上担保付社債	1,729	
第1回ろ号物上担保付社債	2,719	
第2回い号物上担保付社債	5,099	
第2回ろ号物上担保付社債	6,262	
第2回は号物上担保付社債	6,886	
第3回い号物上担保付社債	13,000	
合 計	35,695	

(負 債 の 部)

(4) 流 動 負 債

a、支 払 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	8 9 6, 8 8 1	
貯 蔵 品 代 外	9 0 4, 0 6 5	
合 計	1, 8 0 0, 9 4 6	

b、関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	2, 7 5 5, 0 5 5	
パ ル プ 代	1, 8 0 9, 7 1 3	
故 紙 代	3 5 7, 5 1 7	
薬 品 代	2, 8 6 8, 4 7 8	
貯 蔵 品 代 外	1, 7 8 2, 1 5 7	
合 計	9, 5 7 2, 9 2 0	

(上記支払手形の期日別内訳、関係会社支払手形及び設備関係支払手形を含む。)

(単位：千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
金 額	3, 4 3 2, 6 8 7	3, 5 5 5, 3 8 5	2, 9 3 2, 6 0 5	2, 9 8 6, 2 8 3	1, 5 6 9, 3 5 3	1, 0 9 1, 1 7 1	1 5, 5 6 7, 4 8 4

c、買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	5 2 2, 1 4 2	
貯 蔵 品 代 外	1 0 4, 2 6 5	
合 計	6 2 6, 4 0 7	

d、関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	1, 2 6 7, 7 8 2	
パ ル プ 代	5 2 1, 5 9 8	
故 紙 代	7 8, 0 0 3	
薬 品 代	5 8 4, 0 6 8	
貯 蔵 品 代 外	3 8 6, 5 1 1	
合 計	2, 8 3 7, 9 6 2	

e、短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
株住友銀行 人形町支店	3,359,000	運転資金	自昭和44年5月 至昭和45年3月	な し
株協和銀行 本 店	1,998,000	、	自昭和44年5月 至昭和44年11月	、
株協和銀行 富士支店	85,000	、	昭和44年6月	、
株第一銀行 室町支店	245,000	、	自昭和44年7月 至昭和45年3月	、
株第一銀行 静岡支店	30,000	、	昭和44年12月	、
株東海銀行 静岡支店	400,000	、	自昭和44年5月 至昭和44年8月	、
株三菱銀行 鉄鋼ビル支店	200,000	、	昭和44年10月	、
株富士銀行 日本橋支店	60,000	、	昭和44年6月	、
株北海道拓殖銀行東京支店	90,000	、	昭和44年5月	、
株太陽銀行 本 店	150,000	、	自昭和44年4月 至昭和45年1月	、
株太陽銀行 静岡支店	160,000	、	昭和44年6月	、
株埼玉銀行 丸の内支店	250,000	、	昭和44年6月	、
株駿河銀行 本 店	240,000	、	自昭和44年6月 至昭和44年12月	、
株静岡銀行 本 店	50,000	、	昭和44年9月	、
株群馬銀行 東京支店	390,000	、	自昭和44年4月 至昭和45年2月	、
株常陽銀行 東京支店	160,000	、	自昭和44年4月 至昭和44年7月	、
株北海道銀行東京支店	70,000	、	昭和44年6月	、
株足利銀行 東京支店	245,000	、	昭和44年7月	、
株青森銀行 東京支店	50,000	、	自昭和44年5月 至昭和44年11月	、
株十六銀行 東京支店	50,000	、	昭和44年8月	、
株紀陽銀行 東京支店	80,000	、	昭和45年3月	、
農 林 中 央 金 庫	5,000,000	、	昭和44年5月	二 部 工場財団
合 計	13,362,000			

f、一年以内返済長期借入金

(5) 附属明細表 g 参 照

g、一年以内償還社債

(5) 附属明細表 f 参 照

h 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 払 配 当 金 外	4,318	

i 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	144,410	
賞 与 引 当 金	287,622	
運 賃	58,476	
電 力 料 外	288,619	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	378,397	
合 計	1,157,524	

j 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税 外	13,716	

k 従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	2,176,782	

l 法人税等引当金 (5) 附属明細表 l 参照

m 設 備 関 係 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
クラフトパルプ製造設備外	2,855,058	

n、設備関係支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	4,193,618	

(5) 固 定 負 債

- a、社 債 (5)附属明細表 f 参 照
 b、長期借入金 (5)附属明細表 g 参 照
 c、退職給与引当金 (5)附属明細表 i 参 照
 d、長期未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
住 宅 公 団 割 賦 金	618,248	

e、預り保証金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
敷 金	723	

(6) 特 定 引 当 金

- a、価格変動準備金 (5) 附属明細表 i 参 照
 b、日本万国博覧会出展準備金 (5)附属明細表 i 参 照

3. そ の 他

(1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

項 目		昭和43年 10 月	11 月	12 月	昭和44年 1 月	2 月	3 月	計
繰 越		9,168,687	8,779,943	10,097,091	9,098,626	9,057,103	9,246,055	9,168,687
収 入 の 部	売 上 収 入	164,428	166,625	268,888	143,386	148,059	247,095	1,138,481
	手形割引期日入金	4,775,932	4,681,247	4,318,267	4,659,564	4,377,453	4,510,111	27,322,574
	借 入 金	1,294,000	246,5380	1,155,000	720,000	1,318,000	1,250,000	8,202,380
	社 債	800,000	0	0	0	0	0	800,000
	そ の 他	193,114	321,196	299,867	290,897	195,516	819,656	2,120,246
	計	7,227,474	7,634,448	6,042,022	5,813,847	6,039,028	6,826,862	39,583,681
支 出 の 部	材 料 費	3,542,560	3,069,167	3,146,790	2,860,396	2,884,805	2,840,745	18,344,463
	労 務 費	383,092	380,521	920,511	414,556	374,470	393,549	2,866,699
	経 費	420,542	412,919	385,256	380,711	358,031	352,882	2,310,341
	租 税 課 金	27,011	264,597	106,558	9,073	283,165	10,075	700,479
	支払利息及び割引料	462,336	310,807	398,839	354,606	306,705	526,590	2,359,883
	設 備 費	1,161,399	1,020,177	766,207	1,152,509	882,673	909,632	5,892,597
	借 入 金 返 済	456,592	527,702	408,010	442,597	436,003	698,557	2,969,461
	社 債 償 還	20,000	15,000	0	0	0	0	35,000
	そ の 他	1,142,686	316,410	908,316	240,922	324,224	147,662	3,080,220
	計	7,616,218	6,317,300	7,040,487	5,855,370	5,850,076	5,879,692	38,559,143
繰 越		8,779,943	10,097,091	9,098,626	9,057,103	9,246,055	10,193,225	10,193,225

(2) 今後の資金計画

(単位：千円)

項 目		(自 昭和44年4月 至 昭和44年6月)	(自 昭和44年7月 至 昭和44年9月)	合 計
繰 越		10,193,225	9,597,135	10,193,225
収 入 の 部	売 上 収 入	504,798	444,580	949,378
	手形割引期日入金	13,931,716	16,175,486	30,107,202
	借 入 金	4,150,000	4,350,000	8,500,000
	社 債	0	500,000	500,000
	そ の 他	697,296	708,742	1,406,038
	計	19,283,810	22,178,808	41,462,618
支 出 の 部	材 料 費	8,556,890	10,071,284	18,628,174
	労 務 費	1,334,086	2,103,635	3,437,721
	経 費	1,279,225	1,385,128	2,664,353
	租 税 課 金	440,971	464,570	905,541
	支払利息及び割引料	1,205,493	1,299,649	2,505,142
	設 備 費	3,777,868	3,468,356	7,246,224
	借 入 金 返 済	1,439,762	1,578,770	3,018,532
	社 債 償 還	35,000	30,000	65,000
	そ の 他	1,810,605	871,437	2,682,042
	計	19,879,900	21,272,829	41,152,729
繰 越		9,579,135	10,503,114	10,503,114